（法人単位）

（12） 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
5,811,888,209	14,086,242,000	13,533,293,988	290,368,522	232,200	―	13,823,894,710	6,074,235,499

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(a)運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区　　分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費　用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営事業	1,281,606,170	1,272,614,095	人件費：1,048,293,924　スポーツ施設運営事業費：223,338,626 その他：981,545
スポーツ振興基金事業	341,385,074	324,171,508	人件費：52,837,087　競技強化支援事業費：271,216,000 その他業務費：116,181　その他：2,240
競技力向上事業	7,787,404,477	7,786,061,013	人件費：139,700,328　競技力向上事業費：7,625,440,153 その他業務費：20,104,924　その他：815,608
災害共済給付及び免責特約事業	894,822,116	902,628,297	人件費：881,827,731　業務費：20,798,079　その他：2,487
スポーツ健康保持・増進事業	979,799,644	977,479,960	人件費：422,715,375　スポーツ及び健康教育普及事業費：449,155,414　国立登山研修所運営費：61,070,989　スポーツ環境公正化事業費：43,556,443 その他：981,739
新国立競技場整備事業	1,458,888,927	1,459,198,933	人件費：464,832,054　施設解体費：525,573,226　埋蔵文化財発掘調査費：74,941,200　土地・建物等賃借料：280,590,397 その他業務費：113,260,888 その他：1,168
法人共通	72,506,300	72,506,300	人件費：67,646,300　一般管理費：4,860,000
期間進行基準による振替額	716,881,280	704,978,839	人件費：502,417,527　一般管理費：200,282,193　その他：2,279,119
費用進行基準による振替額	―	―	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	―	―	
合計	13,533,293,988	13,499,638,945	

(b)資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セ グ メ ン ト	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
スポーツ施設運営事業	210,611,330	業務用備品：93,122,037 システム更改：47,519,791 システム開発：41,472,000 施設改修工事：9,287,699 その他：19,209,803	232,200	設備改修工事設計業務：232,200	―	
スポーツ振興基金事業	―		―		―	
競技力向上事業	3,634,632	配線工事：1,428,732 業務用備品：1,385,100 床上げ工事：820,800	―		―	
災害共済給付事業及び免責特約事業	―		―		―	
スポーツ健康保持・増進事業	65,075,840	システム改修：63,000,000 業務用備品：1,058,729 設備新設工事：1,017,111	―		―	
新国立競技場整備事業	―		―		―	
共通	11,046,720	ネットワーク構築：8,922,962 事務用備品：1,084,798 システム改修：1,038,960	―		―	
合計	290,368,522		232,200		―	

③ 運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,142,527,690	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 新国立競技場整備に係る業務の執行額が、平成28年度中に計画額に達しなかったが、業務が進行途中であることから、翌期に 33,261,485 使用予定。 スポーツ施設運営・提供に係る業務における「国立代々木競技場土壌汚染状況調査業務」が、平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に 7,117,200 使用予定。 国際競技力向上に係る業務における「アスリートデータセンター（仮称）の構築（204,566,000）」「財務省西が丘宿舎取り壊し（工事）（104,112,000）」及び「財務省西が丘宿舎取り壊し（監理）（972,000）」が、平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に計 309,650,000 使用予定。 競技強化支援事業費が、平成28年度中に計画額に達せず、平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に 202,164,926 使用予定。 競技力向上事業費が、平成28年度中に計画額に達せず、平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に 1,558,011,347 使用予定。 スポーツ博物館に係る業務における「国立代々木競技場第一体育館西倉庫からの移転業務」が平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に 1,694,800 使用予定。 退職金に係る支給額が、平成28年度中に計画額に達せず、平成29年度に支給が見込まれることから、翌期に 29,223,932 使用予定。 管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「事業継続計画（BCP）策定業務委託（648,000）」及び「日本青年館・日本スポーツ振興センタービルの登記に係る業務（756,000）」が、平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に計 1,404,000 使用予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	―	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	―	○該当なし
その他	3,931,707,809	○平成28年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、平成29年度以降における新国立競技場整備に係る業務に2,322,248,694 及び平成29年度におけるアスリートデータセンター（仮称）構築等の業務に 1,609,459,115 使用予定。
計	6,074,235,499	

（特定業務勘定）

（6） 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
3,349,253,094	—	993,742,915	—	—	—	993,742,915	2,355,510,179

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

（a） 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
新国立競技場整備事業	993,742,915	993,742,915	施設解体費：525,573,226 埋蔵文化財発掘調査費：74,941,200 土地・建物等賃借料：280,590,397 その他業務費：112,638,092
期間進行基準による振替額	—	—	該当なし
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
合　計	993,742,915	993,742,915	

（b） 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
新国立競技場整備事業	—		—	

③ 運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	33,261,485	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 新国立競技場整備に係る業務の執行額が、平成28年度中に計画額に達しなかったが、業務が進行途中であることから、翌期に 33,261,485 使用予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○該当なし
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○該当なし
その他	2,322,248,694	平成28年度中に配分を行わなかった運営費交付金については、平成29年度以降における新国立競技場整備に係る業務に2,322,248,694 使用予定。
計	2,355,510,179	

（一般勘定）

（8） 積立金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
前中期目標期間繰越積立金	46,358,661	—	1,205,281	45,153,380	(注1)
通則法第44条第1項積立金	179,380,518	206,431,817	—	385,812,335	(注2)
計	225,739,179	206,431,817	1,205,281	430,965,715	

（注1） 当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。
（注2） 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

（9） 目的積立金の取崩しの明細

未収金

（単位：円）

区　　分		金　　額	摘　　要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	1,205,281	科研費間接経費で取得した固定資産の減価償却費相当額
	計	1,205,281	

（10） 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
2,462,635,115	14,086,242,000	12,539,551,073	290,368,522	232,200	—	12,830,151,795	3,718,725,320

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(a)運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区　　分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費　用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営事業	1,281,606,170	1,272,614,095	人件費：1,048,293,924　スポーツ施設運営事業費：223,338,626 その他：981,545
スポーツ振興基金事業	341,385,074	324,171,508	人件費：52,837,087　競技強化支援事業費：271,216,000 その他業務費：116,181　その他：2,240
競技力向上事業	7,787,404,477	7,786,061,013	人件費：139,700,328　競技力向上事業費：7,625,440,153 その他業務費：20,104,924　その他：815,608
災害共済給付及び免責特約事業	894,822,116	902,628,297	人件費：881,827,731　業務費：20,798,079　その他：2,487
スポーツ健康保持・増進事業	979,799,644	977,479,960	人件費：422,715,375　スポーツ及び健康教育普及事業費：449,155,414 国立登山研修所運営費：61,070,989　スポーツ環境公正化事業費：43,556,443 その他：981,739
新国立競技場整備事業	465,146,012	465,456,018	人件費：464,832,054　業務費：622,796　その他：1,168
法人共通	72,506,300	72,506,300	人件費：67,646,300　一般管理費：4,860,000
期間進行基準による振替額	716,881,280	704,978,839	人件費：502,417,527　一般管理費：200,282,193　その他：2,279,119
費用進行基準による振替額	－	－	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	－	－	
合計	12,539,551,073	12,505,896,030	

(b)資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
スポーツ施設運営事業	210,611,330	業務用備品:93,122,037 システム更改:47,519,791 システム開発:41,472,000 施設改修工事:9,287,699 その他:19,209,803	232,200	設備改修工事設計業務:232,200	−	
スポーツ振興基金事業	−		−		−	
競技力向上事業	3,634,632	配線工事:1,428,732 業務用備品:1,385,100 床上げ工事:820,800	−		−	
災害共済給付及び免責特約事業	−		−		−	
スポーツ健康保持・増進事業	65,075,840	システム改修:63,000,000 業務用備品:1,058,729 設備新設工事:1,017,111	−		−	
新国立競技場整備事業	−		−		−	
共通	11,046,720	ネットワーク構築:8,922,962 事務用備品:1,084,798 システム改修:1,038,960	−		−	
合計	290,368,522		232,200		−	

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,109,266,205	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 スポーツ施設運営・提供に係る業務における「国立代々木競技場土壌汚染状況調査業務」が、平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に 7,117,200 使用予定。 国際競技力向上に係る業務における「アスリートデータセンター(仮称)の構築(204,566,000)」「財務省西が丘宿舎取り壊し(工事)(104,112,000)」及び「財務省西が丘宿舎取り壊し(監理)(972,000)」が、平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に計 309,650,000 使用予定。 競技強化支援事業費が、平成28年度中に計画額に達せず、平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に202,164,926 使用予定。 競技力向上事業費が、平成28年度中に計画額に達せず、平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に1,558,011,347 使用予定。 スポーツ博物館に係る業務における「国立代々木競技場第一体育館西倉庫からの移転業務」が平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に 1,694,800 使用予定。 退職金に係る支給額が、平成28年度中に計画額に達せず、平成29年度に支給が見込まれることから、翌期に29,223,932 使用予定。 管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「事業継続計画(BCP)策定業務委託(648,000)」及び「日本青年館・日本スポーツ振興センタービルの登記に係る業務(756,000)」が、平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に計 1,404,000 使用予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	−	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	−	○該当なし
その他	1,609,459,115	平成28年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、平成29年度におけるアスリートデータセンター(仮称)構築等の業務に 1,609,459,115 使用予定。
計	3,718,725,320	